

次期共生ビジョンにおける既存連携事業の方針（案）一覧

事業名		ワーキンググループ振返り結果抜粋 ※ 各判定の考え方については 参考資料を参照				今後の連携事業の進め方（案）			
		③進捗 状況	⑤実現 可能性	⑥広域 メリット	今後の 方針	事務局案（２市１町協議結果）		懇談会意見 ※ 懇談会当日使用欄	
1	地域完結型を目指す医療・介護・福祉の連携推進事業	4	4	4	A (継続)	第２期共生ビジョンの時点で、医療・介護・福祉人材の確保に関する取組に方針転換を行い、２市１町で具体的な取組を進めることから、次期共生ビジョンは継続の方針とする。	■ 継続 ☐ 一部見直しのうえ継続 ☐ 見直し		☐ 継続 ☐ 一部見直しのうえ継続 ☐ 見直し
2	図書館の相互利用事業	4	4	4	A (継続)	２市１町で相互利用の協定は締結済みであることから、次期共生ビジョンにおいても取組を継続する。	■ 継続 ☐ 一部見直しのうえ継続 ☐ 見直し		☐ 継続 ☐ 一部見直しのうえ継続 ☐ 見直し
3	スポーツ施設の相互利用事業	4	2	3	G (一部見直しのうえ継続)	指定管理者との関係などから現状、スポーツ施設の相互利用の実現性は低いが、自転車関連などの取組から広域連携体制のメリットは担当のワーキンググループも認識していることから、連携体制は継続し、次期共生ビジョンに向けた取組を検討する。	☐ 継続 ■ 一部見直しのうえ継続 ☐ 見直し		☐ 継続 ☐ 一部見直しのうえ継続 ☐ 見直し
4	文化施設の相互利用事業	1	3	2	H (見直し)	事業達成による利用者へのメリットが低いことや指定管理者と利用料を統一する調整を進めることが困難との理由から第１期共生ビジョンから取組が進んでいない。各市町の文化施設の更新が議論される際には、共同利用・共同設置についても議論されることが予想されるが、その間、今の体制を継続するメリットが低いと考える。２市１町で具体的な議論がされる段階になったら、新たなワーキンググループの設置を検討することとし、「文化施設の相互利用事業」としては既存の事業を廃止することとする。	☐ 継続 ☐ 一部見直しのうえ継続 ■ 見直し		☐ 継続 ☐ 一部見直しのうえ継続 ☐ 見直し
5	公民館講座の相互利用事業	3	3	3	D (継続)	南魚沼市の講座を相互で受講できる状況であり、ワーキンググループで新しい取組の検討を進めていることから継続の方針とする。	■ 継続 ☐ 一部見直しのうえ継続 ☐ 見直し		☐ 継続 ☐ 一部見直しのうえ継続 ☐ 見直し
6	定住促進事業	2	3	4	B (継続)	高校生の職場体験など、２市１町の取組が着実に実施されていることから継続の方針とする。	■ 継続 ☐ 一部見直しのうえ継続 ☐ 見直し		☐ 継続 ☐ 一部見直しのうえ継続 ☐ 見直し
7	産業連携事業	1	3	4	B (継続)	現状では事業の実現の目処は立っていないが、事業が実現した場合の効果が期待できることから継続の方針とする。	■ 継続 ☐ 一部見直しのうえ継続 ☐ 見直し		☐ 継続 ☐ 一部見直しのうえ継続 ☐ 見直し
8	圏域観光情報窓口事業	4	4	4	A (継続)	すでに連携体制が構築されており、ワーキンググループとして広域連携のメリットを評価していることから継続の方針とする。	■ 継続 ☐ 一部見直しのうえ継続 ☐ 見直し		☐ 継続 ☐ 一部見直しのうえ継続 ☐ 見直し
9	廃棄物処理等広域連携事業	4	4	4	A (継続)	新ごみ処理施設の方針転換以降、２市１町で食品ロス削減や意識啓発の取組を継続しており、ワーキンググループとして広域連携のメリットを評価していることから継続の方針とする。	■ 継続 ☐ 一部見直しのうえ継続 ☐ 見直し		☐ 継続 ☐ 一部見直しのうえ継続 ☐ 見直し
10	し尿等受入施設広域化事業	4	4	4	A (継続)	平成30年２月に２市１町のし尿処理施設が完成して以降、各市町の役割分担が確立していることから継続の方針とする。	■ 継続 ☐ 一部見直しのうえ継続 ☐ 見直し		☐ 継続 ☐ 一部見直しのうえ継続 ☐ 見直し
11	消費生活相談体制の強化事業	4	4	4	A (継続)	消費者問題講習会の共同開催、啓発物の配布など、着実な取組が実施されていることから、継続の方針とする。	■ 継続 ☐ 一部見直しのうえ継続 ☐ 見直し		☐ 継続 ☐ 一部見直しのうえ継続 ☐ 見直し
12	木質バイオマス利用促進事業	1	1	1	P (見直し)	当初共生ビジョンにおいて木質バイオマス発電所の設置の検討を進めてきたが現状を取り巻く環境を考慮し事業を廃止し、当該WGで、木質バイオマスを広域で活用する取組を検討することになった。木質バイオマスの活用促進に関する取組は、それぞれの市町の取組に留まっており、広域化によるメリットも低いとの評価となっている。 現在のワーキンググループは廃止し、各市町の環境・農林担当課には、広域で取り組むことでメリットが見込める連携事業の検討を促し、具体的な提案があった場合に新たなワーキンググループの設置を進めることとする。	☐ 継続 ☐ 一部見直しのうえ継続 ■ 見直し		☐ 継続 ☐ 一部見直しのうえ継続 ☐ 見直し

事業名		ワーキンググループ振返り結果抜粋 ※ 各判定の考え方については 参考資料を参照				今後の連携事業の進め方（案）			
		③進捗 状況	⑤実現 可能性	⑥広域 メリット	今後の 方針	事務局案（２市１町協議結果）		懇談会意見 ※ 懇談会当日使用欄	
13	防災対策活動 推進事業	4	4	4	A (継続)	WGとして災害備蓄業務の広域化に向けた具体的な検討を進める意向があることから継続の方針とする。 次期共生ビジョンの新規連携事業「災害備蓄品共同備蓄推進事業」を具体的な取組の１つに据えて、現在のWGの体制で共生ビジョンへの掲載に向けた検討を進めることとする。	■ 継続 □ 一部見直しのうえ継続 □ 見直し		□ 継続 □ 一部見直しのうえ継続 □ 見直し
14	子育て拠点施設の相互利用 事業	4	4	4	A (継続)	広域で住居に関係なく子育て支援施設を利用できる住民のメリットを考慮し、継続の方針とする。	■ 継続 □ 一部見直しのうえ継続 □ 見直し		□ 継続 □ 一部見直しのうえ継続 □ 見直し
15	路線バス支援 事業	2	2	4	E (一部見直しのうえ継続)	定住自立圏の取組みとは別に２市１町の協議の体制が構築されているものの、情報交換などの人材育成の面では、ワーキンググループとしては一定の効果があると評価している。今後、公共交通機関の重要性が増していくことを踏まえ、課題解決のための広域の取組を検討していく体制が必要であることから、継続の方針とする。	□ 継続 ■ 一部見直しのうえ継続 □ 見直し		□ 継続 □ 一部見直しのうえ継続 □ 見直し
16	婚活支援事業	4	4	4	A (継続)	令和５年度には２市１町の合同イベントを実施し、今後も連携事業の継続を予定している。圏域での定住促進にも繋がる取組でもあることから継続の方針とする。	■ 継続 □ 一部見直しのうえ継続 □ 見直し		□ 継続 □ 一部見直しのうえ継続 □ 見直し
17	広報活動推進 連携事業	3	3	4	B (継続)	現状では共生ビジョンに関する取組について、圏域の広報で積極的に取り上げるまでには至っていないが、２市１町の同月の市報で共生ビジョンの取組を情報発信する動きが出てきている。圏域の住民に定住自立圏の取組を知ってもらう機会増やしていくためにも継続の方針とする。	■ 継続 □ 一部見直しのうえ継続 □ 見直し		□ 継続 □ 一部見直しのうえ継続 □ 見直し
18	職員の人材育成のための合同 研修事業	1	2	2	I (見直し)	定住自立圏の体制があることにより、他自治体の職員の顔見知りの交流があるメリットは大きい。他自治体と交流から得られる情報や経験は、人材育成の面でも効果が期待される。次期共生ビジョンの策定に向け、合同研修の実施のみに事業を限定せず、２市１町の職員が交流する機会を創出し、自由な発想から職員の成長に繋がる取組を検討することとする。	□ 継続 ■ 一部見直しのうえ継続 □ 見直し		□ 継続 □ 一部見直しのうえ継続 □ 見直し